

令和2年度常総市予算編成方針

1 国の動向

「経済財政運営と改革の基本方針2019」において、「我が国経済は、緩やかな回復を続けているものの、輸出や生産に弱さがみられており、通商問題を含め、海外経済の動向等を十分注視していく必要がある。」としている。

また、「もし、海外発の下方リスクが顕在化すれば、日本経済の回復は腰折れしかねず、経済再生と財政健全化への道筋も危ぶまれるため、デフレ脱却・経済再生最優先との安倍内閣の基本方針を堅持し、経済の回復基調を持続させ、国民一人一人に景気回復の波が広がっていくよう、あらゆる政策を総動員し、経済運営に万全を期す。」としている。

さらに、令和元年9月19日に内閣府が公表した月例経済報告によると「景気は、緩やかに回復している。」とし、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としている。

2 本市の財政状況

(1) 歳入

地価の下落により固定資産税は年々減少傾向にあり、法人税についても消費増税により税率が引き下げられるため、減収は避けられない状況にある。地方交付税交付額においても、平成27年度の合併算定替終了に伴う段階的な縮減や、算定基礎となる国勢調査人口が前回調査時よりも大幅に減少したこともあり増加は見込めない。さらに、投資的経費に充当される国庫支出金の交付率低下も懸念されるところである。

また、平成27年度において生じた大幅な歳入不足を補うため、財政調整基金11億円を取り崩したため、これ以上の取り崩しは避け、水害前の残高に戻さなければならない。

(2) 歳出

平成27年9月関東・東北豪雨災害時に借り入れた災害復旧事業債の償還が開始されたことに加え、高齢化の進行等により社会保障経費（扶助費，他会計繰出金）が増加傾向にあり、歳出に占める義務的経費の割合は増加している。さらに、今後は公立幼稚園や保育所の建て替えといった公共施設の整備に多額の

経費を要するほか、「じょうそう未来創生プラン」，「まち・ひと・しごと創生総合戦略」，「市長マニフェスト」に掲げた事業への対応等により，永続的に財源不足が見込まれることから，建設事業などの投資的経費や人件費の抑制，基金取り崩しによる収支均衡を図らざるを得ない状況である。

以上のような状況を踏まえ，予算編成作業を進めていくことになるが，令和2年度から令和6年度までの5年間で30億円超の財源不足が予測され，歳入歳出両面において，厳しい財政状況が見込まれることから，「常総市財政健全化計画」に示された，財政健全化に向けた施策を全庁体制のもと一層推進することにより，健全な財政運営を目指すことが求められる。

3 予算編成の基本方針

令和2年度予算の編成にあたっては，昨年と同様，借金と貯金の取り崩しに頼った財政運営からの脱却を図り，事業課の声をより予算に反映するため，部長主導の予算要求・予算編成を推進することとする。

なお，市税収入はもとより，広告収入をはじめとした新たな歳入確保を徹底するとともに，最少の経費で最大の効果を挙げるため，特に次の点に十分留意し，メリハリの効いた予算要求をすること。

- (1) 経営戦略会議や人口減少対策会議で検討した内容を反映すること。
- (2) 「水害のあった常総市のイメージから防災先進都市へ」，「圏央道を活かしたまちづくり」，「充実した市民生活の実現に向けたまちづくり」の3点を基本的な柱とする。防災拠点整備による防災力の強化，圏央道インターチェンジ周辺地域における産業拠点の創出などの施策を展開し，定住人口・交流人口の増加につなげていくこと。
- (3) 市民と行政が協働でまちづくりを進めていくには，「対話」が必要である。話し合いを円滑に進めるための人材育成，対話しやすい場づくりを推進し，市民とともに地域の課題を解決するまちづくりの実現を目指すこと。
- (4) じょうそう未来創生プランに即し，令和2年度実施計画調書を反映させた予算要求とし，実施計画調書にエントリーのない事業は認めない。
- (5) 公共施設等総合管理計画に基づく公の施設の再編や大規模改修については，PPP・PFIの手法等により，民間のノウハウや資金を最大限に活用できるよう，関係機関と調整を図り，前例踏襲から脱却した工夫を凝らした要求とすること。
- (6) 常総市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略に掲げた戦略分野について，重点的に取り組むものとする。
 - ① 常総市における安定した雇用を創出する

- ② 常総市への新しいひとの流れをつくる
 - ③ 常総市における若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ④ 時代にあった常総市をつくり，安心な暮らしを守る
- (7) 従来の事務等については，限られた財源・人員の中での的確に政策目的を達成するという点に鑑み，必要性・費用対効果等について十分精査・検証することとし，抜本的な見直しを行うとともに実績や先例にとらわれることなく，ゼロベースの視点に立って全般的に見直すこと。
- (8) 上記のほか，別途通知する「令和 2 年度予算編成要領」を熟読したうえで見直しを行うこと。

以上，令和 2 年度は，引き続き積み上げ方式で査定を行うが，非常に厳しい財政状況のなかで，各部長は自らの権限と責任のもと，地域の活性化や人口減少対策等，真に必要な施策については事業化を目指すこと。また，その財源確保のため，時代に応じた事業の優先度について，見直しをする理由も含めて英断し事業を廃止するなど，マネジメント機能を十分に発揮し，経営をリードすること。

なお，当該方針に沿わない予算要求は原則認めず，査定時において予算の辞退や大幅な削減を求める場合があるので，十分に留意されたい。